



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 昌史 TEL 086-435-1100
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	142,162	7.9	4,663	17.9	4,868	20.2	3,028	21.7
2024年5月期中間期	131,787	12.9	3,955	268.3	4,052	204.1	2,488	222.7

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 2,996百万円 (20.6%) 2024年5月期中間期 2,485百万円 (200.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	217.11	216.99
2024年5月期中間期	178.68	178.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	104,805	58,075	55.3
2024年5月期	104,352	55,496	53.0

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 57,940百万円 2024年5月期 55,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2025年5月期	-	0.00	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,400	8.3	10,500	12.3	10,700	12.1	6,400	1.5	458.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2025年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2024年6月までに新株予約権の行使があり、これに伴う発行済株式総数の増加500株を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	14,497,300株	2024年5月期	14,489,800株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	545,507株	2024年5月期	545,471株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	13,948,938株	2024年5月期中間期	13,928,729株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年6月1日～2024年11月30日)における我が国経済は、経済活動の正常化が徐々に進み、景気は緩やかに回復傾向に向かう一方で、ウクライナや中東などの地政学リスクの高まりが為替の急激な変動をもたらし、輸入品の価格やエネルギー価格の上昇に影響を及ぼしております。また、人件費や物流コストの高止まりなどにより、極めて厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、継続的な商品の値上げによって消費者の生活防衛意識は、高く維持されており、消費に対する節約志向がより一層高まってきております。また、各企業においても光熱費、人件費、物流費の上昇が続いており、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループでは、『魅力ある店づくり6項目』(①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客)の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に『安くて新鮮で美味しい商品』を提供するべく、ESLP(エブリデイ・セーム・ロープライス)による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に『アナライズ』(分析)し改良を重ねた、『高品質・低価格』な商品(D-PRIDE)を前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、店舗数の増加によって中国及び関西の両センターの稼働率を上げることでコスト削減を実現しております。当中間連結会計期間において、大阪府、石川県、山口県、鳥取県にそれぞれ1店舗の計4店舗を出店いたしました。そのうち1店舗は100%センター供給の店舗フォーマット(SFO店舗)での出店とすることで従来の店舗と比べて、出店コストと店舗運営コストの削減を実現しております。また、既存店舗の活性化を図るために、2店舗の建替え、7店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,421億6千2百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は48億6千8百万円(前年同期比20.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は30億2千8百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

また、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、238億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、商品及び製品の増加(85億9千1百万円から101億2千8百万円へ15億3千6百万円増加)、原材料及び貯蔵品の増加(6億1百万円から7億3千3百万円へ1億3千1百万円増加)、その他の流動資産の増加(45億4千1百万円から50億3千9百万円へ4億9千7百万円増加)などに対し、現金及び預金の減少(120億2千3百万円から76億1千9百万円へ44億3百万円減少)などによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、809億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5千7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、投資その他の資産の減少(138億5千3百万円から136億6千6百万円へ1億8千7百万円減少)などに対し、有形固定資産の増加(643億8千1百万円から670億6千9百万円へ26億8千7百万円増加)によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、358億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、短期借入金の増加(40億6千1百万円から65億6千1百万円へ25億円増加)などに対し、未払法人税等の減少(28億6千4百万円から20億2千万円へ8億4千3百万円減少)、その他の流動負債の減少(103億4千万円から84億5千6百万円へ18億8千4百万円減少)などによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、109億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億9千5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の減少(78億9千5百万円から59億2千万円へ19億7千4百万円減少)などによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、580億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7千9百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(525億2千4百万円から550億9千4百万円へ25億6千9百万円増加)などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに2024年7月11日公表の業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,023	7,619
受取手形及び売掛金	145	143
商品及び製品	8,591	10,128
仕掛品	136	166
原材料及び貯蔵品	601	733
その他	4,541	5,039
貸倒引当金	△203	△0
流動資産合計	25,835	23,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,221	42,419
土地	11,204	12,390
その他（純額）	11,956	12,258
有形固定資産合計	64,381	67,069
無形固定資産	281	239
投資その他の資産		
建設協力金	1,426	1,382
差入保証金	5,401	5,497
その他	7,084	6,844
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	13,853	13,666
固定資産合計	78,516	80,974
資産合計	104,352	104,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,978	18,059
短期借入金	4,061	6,561
未払法人税等	2,864	2,020
賞与引当金	633	681
その他	10,403	8,485
流動負債合計	35,941	35,810
固定負債		
長期借入金	7,895	5,920
退職給付に係る負債	46	46
資産除去債務	3,492	3,537
その他	1,478	1,413
固定負債合計	12,914	10,918
負債合計	48,856	46,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716	1,742
資本剰余金	1,877	1,903
利益剰余金	52,524	55,094
自己株式	△881	△881
株主資本合計	55,237	57,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	81
その他の包括利益累計額合計	114	81
新株予約権	30	20
非支配株主持分	113	115
純資産合計	55,496	58,075
負債純資産合計	104,352	104,805

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	131,787	142,162
売上原価	101,611	108,752
売上総利益	30,175	33,410
販売費及び一般管理費	26,220	28,747
営業利益	3,955	4,663
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	4	4
受取賃貸料	58	65
受取保険金	39	31
助成金収入	4	109
その他	51	53
営業外収益合計	171	278
営業外費用		
支払利息	15	19
賃貸費用	31	31
貸倒引当金繰入額	△0	0
固定資産処分損	23	19
その他	4	2
営業外費用合計	75	72
経常利益	4,052	4,868
税金等調整前中間純利益	4,052	4,868
法人税、住民税及び事業税	1,626	1,802
法人税等調整額	△65	36
法人税等合計	1,561	1,838
中間純利益	2,491	3,030
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,488	3,028

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
中間純利益	2,491	3,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△33
その他の包括利益合計	△5	△33
中間包括利益	2,485	2,996
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,482	2,995
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,052	4,868
減価償却費	3,516	3,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△203
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	15	19
建設協力金の家賃相殺額	93	100
預り建設協力金の家賃相殺額	△24	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	23	1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△964	△1,697
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,238	△499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383	81
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	609	△2,394
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△29	13
その他	34	30
小計	9,221	3,936
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△13	△17
補助金の受取額	—	120
法人税等の支払額	△334	△2,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,878	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,733	△5,668
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
投資有価証券の取得による支出	—	△3
資産除去債務の履行による支出	△25	△20
差入保証金の差入による支出	△105	△123
差入保証金の回収による収入	63	27
建設協力金の支払による支出	△85	△40
長期貸付金の回収による収入	0	—
預り建設協力金の受入による収入	25	—
その他	△28	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,888	△5,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△400	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,044	△1,974
リース債務の返済による支出	△36	△37
自己株式の取得による支出	—	△0
株式の発行による収入	—	42
配当金の支払額	△396	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,111	△4,403
現金及び現金同等物の期首残高	8,630	12,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,742	7,619

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。